

2025 年 12 月 4 日
(電子提供措置の開始日 2025 年 11 月 27 日)

株 主 各 位

山口県宇部市床波一丁目 6 番 13 号
株 式 会 社 プ ラ イ ム ゲ ー ト
代 表 取 締 役 社 長 梅 田 芳 直

第 30 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第 30 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第 30 期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申しあげます。



当社ウェブサイト <http://www.prime-gate.com/ir/ShareholdersMeeting.html>

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討くださいまして、同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2025 年 12 月 19 日（金曜日）午後 3 時
2. 場 所 山口県宇部市床波一丁目 6 番 13 号 当社会議室
3. 会議の目的事項

報 告 事 項 第 30 期（2024 年 10 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで）
事業報告の内容報告の件

決 議 事 項

第 1 号議案 第 30 期（2024 年 10 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで）
計算書類承認の件

第 2 号議案 自己株式取得の件

第 3 号議案 取締役 6 名選任の件

議案の概要は、後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

(添付書類)

事業報告

2024 年 10 月 1 日から
2025 年 9 月 30 日まで

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期間の世界経済は、米中摩擦の継続や欧州の政治的不安定、地政学的リスクなど複数の懸念材料を抱えながらも、インフレ率の沈静化と新興国の安定成長に支えられ、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。日本経済は、春闘による賃上げの継続や設備投資の拡大、個人消費の持ち直しなどを背景に、緩やかな成長を維持しました。特にデジタル化・脱炭素・人手不足対応を目的とした投資が活発化し、企業の収益力向上に寄与しました。日本銀行は 2024 年 3 月にマイナス金利を解除し、その後段階的な利上げを実施するなど、金融政策の正常化を進めました。しかし、海外との金利差が依然として大きく、資本流出や輸入コストの増加などを背景に、金利解除後も円安基調が続いています。この円安は輸出企業にとって収益面でプラスに働いた一方、原材料やエネルギーの輸入コスト増加により一部企業には負担も生じました。こうした状況下でも、国内需要の回復が企業業績を下支えしました。

当社が属する世界の半導体業界では、AI、IoT、自動運転技術の進展に伴い、先端半導体の需要が引き続き拡大しました。日本の半導体業界では、政府による支援策のもと、国内回帰の動きが加速し、熊本県などでの新工場建設や、海外企業との連携による技術導入が進み、国内生産能力の強化が図られました。また、AI や自動車向けの高性能半導体の開発が活発化し、国内企業の競争力向上につながっています。一方で、人材不足や原材料価格の高騰といった課題も残されており、持続的な成長に向けた対応が求められています。

総じて、当期間の経済・産業動向は、政策変更や国際情勢の影響を受けながらも、成長分野への投資と技術革新を通じて、回復と発展の兆しを示す一年となりました。

この様な状況の中、当事業年度における経営成績は売上高 244,459 千円（前年比 10.1%減）、経常損失 4,614 千円（前年は 13,283 千円の経常利益）、当期純損失 3,731 千円（前年は 15,573 千円の当期純利益）となりました。

(2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

① 従業員の意欲、能力の向上

クラウド化の定着を踏まえ、AI・データ分析など高度 IT スキルを有する人材の育成を加速します。又、

社内研修の拡充や外部の展示参加などにより、業務効率化、DX 推進の強化を図ります。

採用戦略として、インターンシップの定期的受入、求人媒体を活用した採用、近隣高専や大学の職業担当教授との親交及び講師派遣を継続的に行ってまいります。

② 環境保全への取組

ホームページ上で SDGs 宣言を行っております。持続可能な開発目標として高品質なサービス提供、環境への配慮、成長できて働きやすい環境づくり及び地域貢献・社会貢献を目指しています。

③ 内部管理体制の強化

事業の持続的な発展を実現するうえで、内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。当社は事業規模及び従業員数ともに小規模な組織です。人的資源に限りがある中で、充実した管理体制を整備するには効率的な管理業務を行わなければなりません。

人的資源を補い、効率化が図れる IT の積極的な導入に取り組んでおります。内部管理体制の整備と適切な運用で、さらなる経営の効率化に取り組んでまいります。

④ 財務体制の強化

配当政策を考慮した財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案して内部留保とのバランスを図るために財務指標の分析等によって安定した配当実施、有利子負債の削減、自社株買い、研究開発、設備政策及び安定した運転資金確保に取り組んでまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 27 期 2022 年 9 月期	第 28 期 2023 年 9 月期	第 29 期 2024 年 9 月期	第 30 期 (当事業年度) 2025 年 9 月期
売上高 (千円)	351,680	279,032	271,975	244,459
営業利益又は 営業損失 (△) (千円)	9,318	46,023	15,886	△1,950
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	7,622	43,509	13,283	△4,614
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	4,850	△9,097	15,573	△3,731
1 株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	13.63	△25.56	43.75	△10.68
純資産 (千円)	121,526	112,723	128,433	118,717
総資産 (千円)	220,596	354,641	345,112	315,204
1 株当たり純資産 (円)	341.37	316.64	360.77	346.11

(注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均株式数を用いて算出しております。

2. 2024 年 5 月 25 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。第 27 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

事業	内容
ASIC 受託開発	ASIC/FPGA の回路設計
APP 開発	アプリケーションソフト開発
ソフトウェア販売	EDA(エレクトロニク・デザイン・オートメーション)ソフトウェア輸入販売

(8) 主要な営業所

名称	所在地
本社	山口県宇部市
山口 LSI センター	山口県宇部市
東京 LSI センター	東京都文京区
大阪 LSI センター	大阪府大阪市中央区

(9) 従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
28 名	37.3 歳	12.6 年

(注) 上記のほかに臨時従業員が 1 名おります。

(10) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額 (千円)
株式会社西京銀行	78,316
株式会社山口銀行	77,899

(11) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2025 年 9 月 30 日現在）

- (1) 発行可能株式数 1,424,000 株
- (2) 発行済株式の総数 356,000 株（自己株式 12,994 株含む）
- (3) 株主数 31 名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
梅田 芳直	255,800 株	74.58%
柴田 貴康	20,175 株	5.88%
梅田 久江	14,000 株	4.08%
株式会社 Y M F G キャピタル	12,067 株	3.52%
篠原 秀和	6,000 株	1.75%
池本 博朗	3,900 株	1.14%
権藤 和幸	3,209 株	0.94%
山本 靖	3,200 株	0.93%
松西 幸子	3,000 株	0.87%
阿川 恭子	2,790 株	0.81%

（注）1.当社は、自己株式を 12,994 株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
梅田 芳直	代表取締役社長	
柴田 貴康	取締役 開発担当	
梅田 高子	取締役 管理担当	
篠原 秀和	社外取締役	DesignGateway Co.,Ltd. director (株)デザイン・ゲートウェイ 代表取締役 Instep Business Consulting Co.,Ltd. director
山本 靖	社外取締役	香川大学大学院 地域マネジメント研究科 特命教授 Yasushi YAMAMOTO & Associates 代表 株式会社スピナカー・システムズ ビジネス開発本部長
藪本 英弘	社外取締役	税理士法人やまぐちパートナーズ 代表社員税理士
神保 剛	社外監査役	株式会社L Aホールディングス 監査役

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役、監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

当該保険契約により被保険者の賠償責任の損害を補填することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正が損なわれないようにするため、犯罪行為や意図的に違法行為を行った場合には補填の対象としないこととしております。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	27,600 (2,880)	27,600 (2,880)	0 (—)	0 (—)	6 (3)
監査役 (うち社外監査役)	1,440 (1,440)	1,440 (1,440)	0 (—)	0 (—)	1 (1)

- (注) 1. 取締役の金銭報酬の額は、2024年5月24日開催の臨時株主総会において年額300,000千円以内と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該臨時株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち、社外取締役は3名）です。
2. 監査役の金銭報酬の額は、2024年5月24日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議しております。当該臨時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

(4) 社外役員に関する事項

重要な兼職の状況については、「(1)取締役及び監査役の氏名等」に記載のとおりであります。なお、兼職先である各法人等と当社との間に特別な関係はありません。

	出席状況及び発言状況
取締役 篠原 秀和	当会計年度に開催された取締役会 13 回のうち 13 回に出席し、主に社外取締役としての豊富な経験を通じて培った専門的知見からの発言を適宜行っております。
取締役 山本 靖	当会計年度に開催された取締役会 13 回のうち 13 回に出席し、主に社外取締役としての豊富な経験を通じて培った専門的知見からの発言を適宜行っております。
取締役 藪本 英弘	当会計年度に開催された取締役会 13 回のうち 13 回に出席し、主に社外取締役としての豊富な経験を通じて培った専門的知見からの発言を適宜行っております。
監査役 神保 剛	当会計年度に開催された取締役会 13 回のうち 13 回に出席し、監査役としての豊富な経験から、取締役会の意思決定の適正性を確保する為の発言を行っております。

以 上

貸 借 対 照 表

(2025 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	294,578	流動負債	40,029
現金及び預金	240,982	1 年以内返済長期借入金	20,016
売掛金	26,877	未払費用	7,061
前払費用	5,080	未払法人税等	384
預け金	817	預り金	1,243
仕掛品	133	未払消費税等	3,801
未収入金	18,453	賞与引当金	7,523
その他	2,233		
固定資産	20,625		
有形固定資産	1,498		
建物	1,344	固定負債	156,457
工具器具備品	154	長期借入金	136,199
無形固定資産	372	退職給付引当金	20,258
電話加入権	372		
投資その他の資産	18,754	負債合計	196,487
長期前払費用	5,786	純 資 産 の 部	
保証金	2,783	株主資本	118,717
繰延税金資産	10,184	資本金	50,000
		資本剰余金	65,000
		資本準備金	20,000
		その他資本剰余金	45,000
		利益剰余金	10,214
		利益準備金	1,542
		繰越利益剰余金	8,671
		自己株式	△6,497
		純資産合計	118,717
資産合計	315,204	負債・純資産合計	315,204

損 益 計 算 書

(2024 年 10 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		244,459
売上原価		150,816
売上総利益		93,642
販売費及び一般管理費		95,593
営業損失		1,950
営業外収益		
受取利息	138	
雑収入	11	
為替差益	3	
受取配当金	85	239
営業外費用		
支払利息	2,374	
為替差損	0	
支払保証料	528	2903
経常損失		4,614
特別利益		
投資有価証券売却益	1,076	1,076
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純損失		3,538
法人税、住民税及び事業税	958	
法人税等調整額	△765	193
当期純損失		3,731

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024 年 10 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当 期 首残高	95,000	20,000	—	20,000	1,542	12,403	13,945		128,945	△ 512	△ 512	128,433
当 期 変動額												
当 期 純損失 (△)						△ 3,731	△ 3,731		△3,731			△3,731
資本金からその 他 資 本 剰 余 金への振替	△ 45,000		45,000	45,000					—			—
自 己 株式の取得								△ 6,497	△6,497			△6,497
株 主 資本以外の 項目の当期 変動額										512	512	512
当 期 変動 額 合計	△ 45,000	—	45,000	45,000	—	△ 3,731	△ 3,731	△ 6,497	△ 10,228	512	512	△9,716
当 期 末残高	50,000	20,000	45,000	65,000	1,542	8,671	10,214	△ 6,497	118,717	—	—	118,717

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価と切り下げる方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

(ア) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末時自己都合要支給額を退職給付債務とする方法による簡便法を適用しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他に、リースにより使用している固定資産として工具器具備品（OA機器）があります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	356,000 株	-株	-株	356,000 株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	0 株	12,994 株	0 株	12,994 株

(注) 自己株式数の増加は、株主総会による決議に基づく自己株式の取得 12,994 株による増加分であります。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)

税務上の繰越欠損金	284
退職給付引当金	7,078
賞与引当金	2,564
その他	256
繰延税金資産合計	10,184

5. 金融商品に関する注記

該当事項はありません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 346 円 11 銭

(2) 1 株当たり当期純利益 △10 円 68 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。

監査報告書

私監査役は、2024年10月1日から2025年9月30日までの第30期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年11月18日

株式会社プライムゲート

監査役 神保 剛 ⑩

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社プライムゲート
代表取締役社長 梅田 芳直

2. 議案及び参考事項

第1号議案 第30期（2024年10月1日から2025年9月30日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第30期計算書類の承認をお願いするものであります。議案計算書類の内容は、添付資料に記載のとおりであります。

当社取締役会は計算書類の内容につきまして、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。

第2号議案 自己株式取得の件

株主の皆様への利益還元のため、及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第156条の規定に基づき、自己の株式を取得することにつきご承認をお願いするものであります。

1. 取得する株式の種類及び数

普通株式 13,000株（上限）

2. 株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

金銭とし、総額 6,500,000 円（上限）

3. 株式を取得することができる期間

本株主総会終結の時から1年以内とする。

なお、本議案をご承認いただいた場合、取締役会において取得する株式の数及びその取得価格等、会社法第157条第1項各号に定める事項を決定し、株主の皆様に対して同法第158条第1項に基づき通知いたしますので、保有する当社株式の譲渡をご希望される株主様は、同法第159条第1項に基づき、当社に対して譲渡しの申し込みをされるようお願い申し上げます。

第3号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株 式の数
1	ウメダ ヨシナオ 梅田 芳直 (1965年9月18日生)	1995年10月 当社設立 代表取締役社長就任（現任）	255,800株

2	シバタ タカヤス 柴田 貴康 (1966年2月8日生)	1998年1月 当社入社 2005年4月 ASIC 技術部 PYL グループ部長就任 (現任) 2009年12月 当社取締役就任 (現任)	20,175 株
3	ウメダ タカコ 梅田 高子 (1967年1月23日生)	1986年5月 株式会社ユーマート入社 1988年9月 サンワ株式会社入社 1995年10月 有限会社プライムゲート入社 2023年11月 当社取締役就任 (現任)	0 株
4	シノハラ ヒデカズ 篠原 秀和 (1967年3月31日生)	1988年3月 株式会社パルテック入社 1996年9月 株式会社パルテック取締役就任 2001年11月 当社取締役就任 (現任) (重要な兼職の状況) DesignGateway Co.,Ltd. director (株)デザイン・ゲートウェイ 代表取締役 Instep Business Consulting Co.,Ltd. director	6,000 株
(社外取締役候補者とした理由と期待される役割) 篠原秀和氏は前職で取締役として IPO 経験と英語圏の開発系契約書検証能力を経営に活かしていただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。選任後は専門的な知見を活かして、当社の経営全般に助言頂くことを期待しております。			
5	ヤマモト ヤスシ 山本 靖 (1960年8月8日生)	1983年4月 大倉商事株式会社入社 1995年10月 株式会社スピナカー・システムズ設立 代表取締役社長就任 2001年11月 当社取締役就任 (現任) 2021年4月 香川大学大学院特命教授就任 (重要な兼職の状況) 香川大学大学院 地域マネジメント研究科 特命教授	3,200 株
(社外取締役候補者とした理由と期待される役割) 山本靖氏は前職で取締役として IPO 経験と英語圏の開発系契約書検証能力を経営に活かしていただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。選任後は専門的な知見を活かして、当社の経営全般に助言頂くことを期待しております。			
6	ヤブモト ヒデヒロ 藪本 英弘 (1968年9月3日生)	1992年7月 河野茂男税理士事務所(山口県宇部市)入社 2013年7月 税理士登録 2017年8月 税理士藪本英弘事務所(山口県宇部市)開設 2020年10月 税理士法人やまぐちパートナーズ 代表社員税理士 2023年11月 当社取締役就任 (現任) 重要な兼職の状況 税理士	0 株

（社外取締役候補者とした理由と期待される役割）

藪本英弘氏は税理士としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。選任後は税理士としての専門的な知見を活かして、当社の経営全般に助言頂くことを期待しております。

（注） 1.各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2.篠原秀和氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって 24 年となります。

3.山本靖氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって 24 年となります。

4.藪本英弘氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって 2 年となります。

以上